

平成 25 年 11 月 22 日
(2013 年)

民営化対象保育園の
保護者の皆様へ

こども部長 春藤尚久

公立保育園の民営化について

平素は本市保育行政に多大な御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。
公立保育園をどうして民営化していく必要があるのかということについて、改めて御説明します。

本市では、これまで高まる保育ニーズに対して、年次的に私立保育園を創設して、定員を増やしてきました。公立と私立を合わせた定員数は、平成 15 年（2003 年）4 月では 3,776 人でしたが、平成 25 年（2013 年）4 月には 5,052 人となり、1,276 人増となっています。待機児童数も平成 16 年（2004 年）4 月の 149 人をピークに、平成 24 年（2012 年）4 月には 35 人まで減少していました。しかしながら、大規模マンション開発等の影響もあり、平成 25 年（2013 年）4 月現在で待機児童数は 133 人となっています。

この待機児童数 133 人というのは、保護者のうち既に就労されている方、あるいは就労先がはっきりしている方で、保育園に入れていない児童数を合計した数値です。保育園に子どもを入園させることができれば働きに出たいと思っておられる保護者の児童数をあわせれば、この数値の 2 倍以上になります。長期的には少子高齢化の状況にありますが、働く女性が増えており、今後ますます保育サービスの充実が必要です。

一方、保育園の運営コスト（歳出）は、公立は私立と比べてかなり高い状況にあります。本市での児童 1 人当りの月額経費（平成 24 年度）を比較しますと、私立が約 9 万 6 千円に対して、公立は約 13 万 2 千円となっています。

さらに、本市が公立保育園を運営する場合には、国・府からの財政措置（歳入）がほとんど見込めませんが、私立保育園の運営に対しては、その運営費として、国・府からの負担金が支払われます。平成 24 年度に国・府から支払われた負担金は、私立保育園の児童 1 人当たりで、月額で約 3 万 2 千円です。

つまり、市の財政負担は、公立保育園 1 園と私立保育園 2 園がほぼ同じという状況にあります。

(裏面につづく)

本市は財政的に非常に厳しい状況です。これについては、他市に比較すればそれほどではないという意見もありますが、本市でも少子高齢化が進み、全人口に占める生産年齢人口（15歳～64歳の人口）の割合は、ここ10年で約6%の減少しており、市税収入も10年前に比べて、約15億円減少しています。

もちろん市税収入は景気動向にも左右されますが、生産年齢人口は大きな変動要因であり、今後も引き続き、少子高齢化の傾向は続くものと予測されます。

また、公立保育園のみならず、多くの公共施設が老朽化によって更新時期をむかえている状況も考えあわせると、非常に厳しい財政状況にあると言わざるをえません。

公立保育園を民営化して、財政負担が軽減されれば、老朽化した保育園施設の更新をはじめとする保育サービスの充実を図ることができ、また、保育園に入園させたいという切実な保護者の方々のニーズ等にも、もっと応えることができるようになります。

ただし、公立のコストが高い理由には、経験のある職員を多く配置し、配慮や支援を必要とする児童を多く受け入れているという事情もあります。このような公立保育園が果たしているセーフティネット的な役割は今後も重要です。

以上のことを総合的に判断して、平成23年(2011年)11月18日の政策会議において、市としてアウトソーシング推進に取り組み、公立保育園18園のうち、5園を民営化していく方針を決定しました。

その後、これまで約2年をかけて、公立保育園民営化に関する検討を慎重に進めてきました。昨年度は、吹田市公立保育所のあり方懇談会（学識経験者、福祉・教育関係者、市民で構成）を7回開催し、今年度は、吹田市公立保育所民営化外部アドバイザー会議（学識経験者、福祉・教育関係者、市民で構成）、吹田市公立保育所民営化庁内検討会議をそれぞれ4回開催したうえで、本年9月3日の政策会議で、市として、民営化する5園及びその実施方法などについての方針を決定したものです。

保護者の皆様に、御心配をおかけしていることについては、大変申しわけなく思っています。民営化により、保育の担い手は民間事業者となりますが、移管時の影響を最小限にしながら、保育の質を確保していきます。また、民営化後も、市として責任をもって、園運営をしっかりと支援していく必要があると考えています。

待機児童問題や公立保育園の老朽化問題は、喫緊の課題であり、できるだけ早く解決していく必要がありますので、民営化を一定のスケジュールで進める必要があります。

今後とも、説明会を随時開催する等して、保護者の方々の意見をお聞きしながら、民営化をできる限り丁寧に進めていきたいと考えておりますので、よろしく御理解賜りますようお願いいたします。